

総合科学技術会議の概要

平成14年3月

1. 設立

総合科学技術会議は、内閣総理大臣及び内閣を補佐する「知恵の場」として、我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とし、平成13年1月、内閣府設置法(平成11年法律第89号)に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置された。

2. 任務

- ① 内閣総理大臣等の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。
 - ア. 科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策
 - イ. 科学技術に関する予算、人材等の資源の配分の方針、その他の科学技術の振興に関する重要事項
- ② 科学技術に関する大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発の評価を行う。
- ③ ①のア. 及びイ. に関し、必要な場合には、諮問を待たず内閣総理大臣等に対し意見を述べる。

3. 特徴

- ① 戦略性・適時性
国家的・社会的課題に適時適切に対応するため科学技術に関する総合戦略を立案
- ② 総合性
人文・社会科学も含み、倫理問題等の社会や人間との関係を重視
- ③ 自発性
内閣総理大臣等の諮問に応じ答申するのみならず、自ら意見具申

4. 議長と議員

内閣総理大臣が総合科学技術会議の議長を務め、関係閣僚や有識者の14人が議員である。

議長	小泉純一郎	内閣総理大臣
議員	福田 康夫	内閣官房長官
同	尾身 幸次	科学技術政策担当大臣
同	片山虎之助	総務大臣
同	塩川正十郎	財務大臣
同	遠山 敦子	文部科学大臣
同	平沼 赳夫	経済産業大臣
同	吉川 弘之	日本学術会議会長
同	石井 紫郎	東京大学名誉教授
同	井村 裕夫	京都大学名誉教授
同	黒田 玲子	東京大学教授
同	桑原 洋	株式会社日立製作所取締役(非常勤)
同	白川 英樹	筑波大学名誉教授
同	松本 和子	早稲田大学教授
同	吉野 浩行	本田技研工業株式会社代表取締役社長

なお、議長は必要があると認めるときには、上記に掲げる議員である国務大臣以外の国務大臣を議案を限って議員として参加させることができる。過去には、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、防災担当大臣、経済財政政策担当大臣が会議に参加している。

5. 事務局

内閣府政策統括官(科学技術政策担当)は、産官学から幅広く登用された 100 名規模の職員とともに、総合科学技術会議の事務局機能を果たしている。

6. 本会議の開催状況

平成13年1月の発足以降、総合科学技術会議では、月一回、本会議を開催している。

第1回総合科学技術会議 平成13年1月18日(木)

1. 総合科学技術会議運営規則について
2. 諮問第1号「科学技術に関する総合戦略について」について
3. 総合科学技術会議の今後の審議方針について
4. 専門委員及び専門調査会の設置について

第2回総合科学技術会議 平成13年2月15日(木)

1. 総合科学技術会議運営規則の一部改正について
2. 諮問第1号「科学技術に関する総合戦略について」について
3. 最近の科学技術の動向について

第3回総合科学技術会議 平成13年3月22日(木)

1. 諮問第1号「科学技術に関する総合戦略について」に対する答申について
2. 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」
3. 科学技術振興調整費の活用に関する基本方針及び
平成13年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方について
4. 近の科学技術の動向について

第4回総合科学技術会議(持ち回り) 平成13年3月27日(火)

1. 「科学技術基本計画」(案)について

第5回総合科学技術会議 平成13年4月19日(木)

1. 平成14年度資源配分の方針に関する今後の進め方について
2. 専門調査会の活動について
3. 諮問第3号「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針について」
4. 最近の科学技術の動向について

第6回総合科学技術会議 平成13年5月24日(木)

1. 専門調査会の検討状況について
2. 平成14年度予算に向けた当面の政策課題について
3. 最近の科学技術の動向について

第7回総合科学技術会議 平成13年6月26日(火)

1. 平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
2. 平成13年度の科学技術振興調整費の配分方針について

第8回総合科学技術会議 平成13年7月11日(水)

1. 平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について

第9回総合科学技術会議 平成13年8月30日(木)

1. 平成14年度予算編成に向けた取組について
2. ITER(国際熱核融合実験炉)計画について
3. 生命倫理について
 - ・諮問第3号「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針について」に対する答申について
 - ・諮問第4号「特定胚の取扱いに関する指針について」
 - ・クローン人間計画への対応について
4. 最近の科学技術の動向について

第10回総合科学技術会議 平成13年9月21日(金)

1. ITER計画について
2. 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」について
3. 科学技術振興調整費による緊急研究開発等の指定について
4. 科学技術予算の戦略的重点化について
 - ・平成14年度「構造改革特別要求」等について
 - ・分野別推進戦略について

第11回総合科学技術会議 平成13年10月30日(火)

1. 平成14年度予算編成に向けた対応について
2. 産学官連携の推進について
3. 宇宙開発利用専門調査会について
4. 最近の科学技術の動向について

第12回総合科学技術会議 平成13年11月28日(水)

1. 平成14年度予算案及び平成13年度第2次補正予算の編成に向けて
2. 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申について
3. 諮問第4号「特定胚の取り扱いに関する指針について」に対する答申について
4. ITER計画について

第 13 回総合科学技術会議 平成13年12月25日(火)

1. 平成 14 年度予算及び平成 13 年度次補正予算について
2. 科学技術システム改革について
3. ITER 計画について

第 14 回総合科学技術会議 平成14年1月30日(水)

1. 知的財産のあり方について
2. 尾身大臣の米英出張報告について
3. ITER 計画について
4. 最近の科学技術の動向について
5. 科学技術振興調整費について

第 15 回総合科学技術会議 平成14年2月28日(木)

1. 知的財産戦略専門調査会について
2. 平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針の作成について
3. 産学官連携の推進について
4. 最近の科学技術の動向について

7. 月例科学技術報告

毎月の総合科学技術会議本会議では、科学技術に関する最新情勢を内閣総理大臣に報告し、機動的かつ的確な科学技術政策運営に資するため、「月例科学技術報告」が行われている。具体的には、世界的に注目を集める研究トピックス、主要国の科学技術政策動向等を適時・的確に報告することとしている。

- 平成 13 年 2 月
1. 人クローン胚等の研究について
 2. イネゲノムの解読について
 3. ヒトゲノムの概要解読データ公表について
- 平成 13 年 3 月
1. 日本発の最近の研究開発成果
 2. ナノテクノロジーを中心とする
我が国及び諸外国の最近の動きと我が国の今後の対応
- 平成 13 年 4 月
1. 主要国等の科学技術政策における重点課題
 2. 国の試験研究機関の独立行政法人化について
 3. 口蹄疫について
- 平成 13 年 5 月
1. 情報通信分野の動向
 2. 人クローンに関する海外主要国の規制の最新動向
 3. 邦人研究者起訴問題の状況等について
- 平成 13 年 8 月
1. 科学と政策との関係(地球温暖化問題を例として)
- 平成 13 年 10 月
1. 2001 年ノーベル化学賞の受賞について
- 平成 13 年 12 月
1. 各国の科学技術政策責任者による非公式意見交換のポイント
- 平成 14 年 1 月
1. ポストゲノムでにわかに注目される糖鎖研究
 2. 臓器移植用クローン豚
- 平成 14 年 2 月
1. 燃料電池自動車開発

8. 専門調査会

重要事項に関する専門的な知見を迅速に深めるため、総合科学技術会議には、以下の専門調査会を設置されている。

① 重点分野推進戦略専門調査会

科学技術に関して予算、人材その他の資源配分の重点化を着実にを行うため、重点分野の推進戦略に関する調査・検討を行う。

② 評価専門調査会

競争的な研究開発環境の実現と効果的・効率的な資源配分を行うため、評価のためのルールづくり、重要研究開発の評価等評価に関する調査・検討を行う。

③ 科学技術システム改革専門調査会

世界最高水準の研究成果が創出され社会に還元される仕組みを早急に作り上げるため、研究開発システム改革、産業技術力の強化と産学官連携の仕組みの改革等科学技術システム改革に関する調査・検討を行う。

④ 生命倫理専門調査会

生命科学の急速な発展に対応するため、ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律第4条第3項に基づく特定胚の取扱いに関する指針の策定等生命倫理に関する調査・検討を行う。

⑤ 日本学術会議の在り方に関する専門調査会

中央省庁等改革基本法第17条第9号に基づき、日本学術会議の在り方等に関する調査・検討を行う。

⑥ 宇宙開発利用専門調査会

我が国宇宙産業の国際競争力の強化を図るとともに、宇宙の利用を通じて国民生活の質の向上等に資するため、今後の宇宙開発利用に対する取り組みの基本等について調査・検討を行う。

⑦ 知的財産戦略専門調査会

国の研究開発投資に対応した知的財産の創出と確保や、先端技術分野における知的財産の保護と活用、知的財産の創出・確保・活用のための基盤整備に関する総合的な戦略について調査・検討を行う。

9. 産学官の連携

日本は、直面している産業の空洞化に打ち勝ち、経済の再生と国際競争力の回復を図らなくてはならない。それは、大学等の基礎研究を産業活動に応用することにより、新たな製品、サービス、事業を生み出し、我が国の競争力を強化することにより可能となる。そのため総合科学技術会議では、我が国における産学官連携を国家戦略のひとつと位置付け、これを飛躍的に進展させるために活動している。

- (1) 総合科学技術会議は、産学官の連携を強化・促進するため、産業界、大学、研究機関等のトップ 300 名が一堂に会し、対話・交流する「第 1 回産学官連携サミット」を、平成 13 年 11 月 19 日に東京で実施した。
- (2) また地方においても、産学官連携の進めるため、各地域でのサミットを順次開催している。

九州地域産学官連携サミット(福岡市)	平成 13 年 10 月 20 日(土)	300 人
近畿地域産学官連携サミット(大阪市)	平成 13 年 11 月 5 日(月)	550 人
北海道地域産学官連携サミット(札幌市)	平成 13 年 12 月 1 日(土)	300 人
中部地域産学官連携サミット(名古屋市)	平成 13 年 12 月 15 日(土)	500 人
東北地域産学官連携サミット(仙台市)	平成 14 年 1 月 26 日(土)	450 人
中国地域産学官連携サミット(広島市)	平成 14 年 2 月 2 日(土)	550 人
沖縄地域産学官連携サミット(那覇市)	平成 14 年 2 月 16 日(土)	360 人
四国地域産学官連携サミット(高松市)	平成 14 年 2 月 23 日(土)	420 人
関東地域産学官連携サミット(東京都)	平成 14 年 3 月 16 日(土)	

- (3) さらに総合科学技術会議は、産学官連携を実質的かつ着実に進展させるため、産学官の第一線のリーダーや実務者など約 3000 名による「産学官連携推進会議」を、平成 14 年 6 月 15 日、16 日に京都にて開催する予定である。